法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）、もしくは平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）年度全省庁統一資格において、「役務提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で当機構の電子入札に初めて参加する場合のみ、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構理事長又は国の各省各庁から「関東甲信地区」において指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　平成28年度以降、電子複写等作業において、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人等を契約の相手方とする１件以上の契約実績があることを証明した者であること。

⑺　東京支社から電車、車を問わず１時間以内に当該作業に係る対応が可能な作業箇所が有ることを証明した者であること。また、原則として１日１回以上東京支社に担当者を派遣させることが可能なこと。

⑻　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証を受けていること。

３　入札手続等

⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園二丁目４番１号（芝パークビルＢ館５階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社　総務部　契約課　契約係　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770

電子メールアドレス

keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　令和４年１月24日（月）から令和４年３月16日（水）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス　https://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和４年２月18日（金）16時00分まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び添付書類の容量が10ＭＢを超える場合は、必要書類の一式（電子入札システムとの分割を認めない。）を提出場所へ郵送等することとし、入札参加申込書のみ電子入札システムにより送信すること。

また、契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、提出場所へ郵送等により提出すること。

また、入札参加申込書及び添付書類のうち押印を要するものについて、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

⑸　証明書等審査結果の通知　証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和４年２月24日（木）までに、通知する。ただし、１⑻により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和４年３月16日（水）16時00分。

イ　開札の日時及び場所　令和４年３月17日（木）14時00分。当機構東京支社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑻により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）することとし、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

なお、電子メール又は電送による提出は認めない。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該機構競争参加資格の認定に係る申請は、当機構本社経理資金部会計課において、随時受け付ける。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑾　その他の詳細は入札説明書による。

⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TADENUMA Yoshimasa Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electronic copying 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023

⑸　Fulfillment place : Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article4 and Article5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of “⑦” in “4” “provision of services” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2019, 2020 and 2021 or have been qualified as possessing the qualification of “provision of services” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021 (The Grade and Area does not matter.).

③　not have been suspended from designation by JRTT or country